災害時　中央銀行の役割

日本銀行金沢支店は、１９０９年に全国で９番目、日本海側で初の出張所として開設された（２年後に支店となる）。当時の北陸は、経済的な発展著しく、米穀や羽二重（織物）などの重要産地であり、産業振興には金融面での後押しが不可欠であった。支店は、金融機関の本支店が居並ぶ金融街（香林坊）に立地し、石川県庁など、行政機関も近隣に所在する行政・経済の中心エリアで、「発券（銀行券を発行する）銀行」、「銀行の銀行」、「政府の銀行」として、役割を果たしてきた。

初代店舗は、日本近代建築の父とされ、日本銀行本店本館を手掛けた辰野金吾が設計、５４年に改築された２代目店舗も堅牢（けんろう）な銀行建築であり、様々な環境変化に対処しながら、業務を継続した。

長い歴史を振り返ると、豪雪、地震などの災害対応も目立つ。平常時のみならず、有事の際にも、中央銀行サービスを確実に提供するために、堅牢な建物といったハード面の整備はいつの時代も変わらぬ課題である。

金沢支店は、昨年１１月に金沢の駅西新都心と呼ばれる金沢市広岡の地に移転した。特徴は２点あり、１点目は、「円滑な業務遂行・業務継続力の確保」として、必要スペースを確保しつつ、業務継続力を高めるため、建物本体は免震構造を採用したほか、自家発電機設備を設置し、商用電源の途絶にも備えている。

２点目は、「地域的・社会的な要請への対応」であり、街並みとの調和を企図し、低層・整形な建物配置としたうえで、駅西新都心の現代的な建物が多い周辺の街並みや景観との調和をとっている（外装は耐久性・耐候性が高いステンレスパネルを採用し、金沢の黒瓦をイメージした）。このほか、バリアフリーに対応し、内装材の一部に地元産材（能登半島の杉・ヒバ、珪藻土（けいそうど）など）を使用した。

エネルギーの使用についても、省エネ設備として、天井面の放射パネルを冷却・加熱することで、室内温度を均一に管理できる放射空調設備のほか、２枚の窓ガラスの間に空気を通して断熱性能を向上させたエアフローウィンドーなどを採用し、「ＺＥＢ　Ｒｅａｄｙ」を実現した。

年初に発生した能登半島地震では、地域経済に大きく、かつ様々な影響が生じている。大規模災害の直後には、中央銀行の基本的使命である「銀行券の流通」を、被災地域にも確保することが重要である。金融機関の店舗・ＡＴＭを通じたお金の受け払いを支えることに加えて、津波で濡（ぬ）れたり、火災で焼損したりした現金の速やかな引き換えも求められる。すでに、被災した方々から日銀の窓口に、こうした現金が持ち込まれており、速やかな対応に努めている。

一日も早く、日常生活を取り戻し、企業活動が復旧することを心より願っている。これから復旧・復興の段階では、再建のための資金需要など、金融機関に寄せられるニーズも変化

してくる。すでに金融機関は被災地・被災者に向き合い、相談を始めているが、中央銀行サービスを確実に提供してこられたのは、堅牢な建物といったハード面だけではなく、使命感を持って金融機能の維持に取り組む、地域の金融業界も含めた人の営みによるものと、あらためて気付かされる。

2024.3.6　読売新聞 The エコノミーへの寄稿